



2025 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社A r e n t
代表者名 代表取締役社長 鴨林 広軌
(コード番号:5254 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 中嶋 翼
(TEL 053-523-8072)

株式会社建設ドットウェブの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

株式会社A r e n t (本社：東京都港区、代表取締役社長：鴨林 広軌、以下「A r e n t」といいます。)は、2025 年 10 月 29 日開催の取締役会において、株式会社建設ドットウェブ (本社：石川県金沢市、代表取締役：三國 浩明、以下「建設ドットウェブ」といいます。)の発行済株式の過半数を取得 (以下「本株式取得」といいます。)するとともに、その他少数株主から発行済株式を取得し、建設ドットウェブを子会社化したうえで、A r e n tを株式交換完全親会社、建設ドットウェブを株式交換完全子会社とする簡易株式交換 (以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で建設ドットウェブ及びその既存株主との間で本株式取得及び建設ドットウェブによる株式会社ミックホールディングスからの自己株式取得及び本株式交換に係る基本契約 (以下「本基本契約」といいます。)並びに建設ドットウェブとの間で株式交換契約 (以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、会社法第 796 条第 2 項に基づき、A r e n tの株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。

記

1. 本株式取得及び本株式交換の目的

A r e n tは、建設業界におけるDX (デジタルトランスフォーメーション) を推進する中核戦略として、「プロダクト事業の3つの成長戦略」(AIブースト戦略・プロダクト群戦略・コンサルティング直営業戦略)を掲げています。

各分野に強みを持つソフトウェア企業との連携・グループ化を通じて、建設業全体の生産性向上とデジタル化を進めています。

2025 年 1 月には構造計算及び工程管理ソフトを展開する株式会社構造ソフト、3 月にはプラント設計自動化ツール「PlantStream」を提供する株式会社 PlantStream、7 月には上下水道をはじめとする各種申請業務を効率化する「申請くん f シリーズ」を展開する株式会社スタッグをそれぞれ完全子会社化しており、今回の建設ドットウェブの完全子会社化は、それらに続く第 4 弾のM&Aとなります。なお、本件は過去最大規模の投資案件であり、今後のプロダクト群戦略を加速するものです。

建設ドットウェブは、全国の建設会社で広く使われている工事原価管理システム「どっと原価シリーズ」を中心に、主要国内会計ソフトウェアや勤怠・ワークフローなどの外部システムと連携しながら、工事ごとの原価や経営情報を可視化するソリューションを提供しており、建設業界のバックオフィス領域のDXをリードする企業です。

A r e n tはこれまで、主に設計・施工領域におけるDX支援を中心に事業を展開してきましたが、本件により、施工後の経営・管理プロセスまでを含めた支援体制を強化し、グループとして事業領域の拡張を図ります。

建設業務の各工程を担うプロダクトがグループ内に揃うことで、データをつなぐ新たな価値創出が可能になります。

たとえば、当社が保有する工程管理ツール「PROCOLLA」に実行予算や原価実績データを連携させることで、AIにより精度の高い工程計画を立てたり、実績に基づく改善を行ったりすること

が可能になります。

このように、複数のアプリケーションがデータを相互に活用し、ユーザーが業務全体をスムーズに管理できる環境を構築することが、A r e n tが目指す「アプリ連携型DXプラットフォーム」の実現であり、本件はその実現を加速させるものです。

2. 本株式取得及び本株式交換の方式

A r e n tは、建設ドットウェブの発行済株式1,497株（普通株式：862株、A種種類株式：635株）のうち、本株式取得により普通株式489株を取得し、その他株主から普通株式185株及びA種種類株式635株を取得し、残りの普通株式135株を本株式交換により取得することで、建設ドットウェブを完全子会社化する予定です。また、株式会社ミックホールディングスが保有する建設ドットウェブの株式50株について、建設ドットウェブによる自己株式取得を実施する予定です。なお、本株式交換の対価としてA r e n tの普通株式27,810株を割当交付する予定です。A r e n tは本株式交換による株式の交付に際し、新たに27,810株を発行する予定です。なお、建設ドットウェブは自己株式として3株を所有しています。

3. 本株式取得の概要

（1）本株式取得の日程

1	本株式取得承認取締役会決議日	2025年10月29日（水）
2	本基本契約締結日	2025年10月29日（水）
3	本株式取得完了日	2025年11月21日（金）（予定）

（2）本株式取得の方法

A r e n tは、2025年10月29日付で下記（4）に記載の相手方との間で本基本契約を締結し、2025年11月21日に建設ドットウェブの普通株式合計489株を譲り受ける予定です

（3）異動する子会社の概要

建設ドットウェブの概要は、下記「7. 異動する子会社及び本株式交換の当事会社の概要」のとおりです。

（4）本株式取得の相手先の概要

1	名称	株式会社ミックホールディングス
2	所在地	石川県野々市市矢作二丁目83番地2
3	代表者の役職・氏名	代表取締役 三國浩明
4	事業内容	各種資産の保有、運用及び管理
5	資本金	100万円
6	設立年月日	2023年8月10日
7	純資産	17,621万円
8	総資産	32,890万円
9	大株主及び持株比率	三國浩明 55% 三國浩平 44% 三國真由子 1%
10	A r e n tと当該会社との関係	A r e n tと当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、A r e n tの関係者及び関係会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。当該会社はA r e n tの関連当事者に該当しません。

1	氏名	岡田健
2	住所	石川県河北郡津幡町
3	A r e n t と当該個人との関係	A r e n t と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当はありません。

1	氏名	安藤一郎
2	住所	神奈川県鎌倉市
3	A r e n t と当該個人との関係	A r e n t と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当はありません。

(5) 本株式取得の取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

1	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合 0 %)
2	取得株式数	489 株 (議決権の数：489 個) (議決権所有割合：56.9%)
3	取得価格	建設ドットウェブの普通株式：490 百万円 アドバイザリー費用等（概算額）：143 百万円
4	異動後の所有株式数	489 株 (議決権の数：489 個) (議決権所有割合：56.9%)

(注1) 「取得株式数」及び「異動後の所有株式数」の株式数、議決権の数及び議決権所有割合は、本株式取得の実施により取得する株式 489 株について記載しており、その他株主からの普通株式 185 株の取得及び株式会社ミックホールディングスが保有する建設ドットウェブの株式 50 株に係る建設ドットウェブによる自己株式取得の実施は含めておりません。

(注2) 取得価格については上記の他、アーンアウトとして最大 2,500 百万円が、建設ドットウェブの営業利益が本基本契約において規定された一定の水準を達成することを条件として、上記「(4) 本株式取得の相手先の概要」に記載の相手方に対して現金で支払われることとなります。アーンアウトの支払いに係る内訳は、株式会社ミックホールディングスに対して 1,513 百万円、岡田健氏に対して 578 百万円、安藤一郎氏に対して 409 百万円となります。なお、これらの金額は、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である鈴木一貴公認会計士事務所に事業計画に対する評価算定を依頼し、算定書に記載された算定結果をもとに当事者間において慎重に協議の上、決定しました。

(6) 取得価格の算定根拠

A r e n t は、上記の取得価格について、下記「5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等」記載の算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議の上、決定しております。

4. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

1	本株式交換承認取締役会決議日	2025 年 10 月 29 日 (水)
2	本株式交換契約締結日	2025 年 10 月 29 日 (水)
3	本株式交換効力発生日	2025 年 11 月 27 日 (木) (予定)

(注) A r e n t は、会社法 796 条 2 項に基づき、A r e n t の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行うことを予定しております。

(2) 本株式交換の方式

A r e n t 及び建設ドットウェブは、2025 年 10 月 29 日付で本株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、A r e n t を株式交換完全親会社、建設ドットウェブを株式交換完全子会社とする株式交換となります。また、本株式交換により A r e n t から建設ドットウェブの株主に交付する対価は、A r e n t の株式のみとなります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	A r e n t (株式交換完全親会社)	建設ドットウェブ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	206
本株式交換により交付する株式数	A r e n t 普通株式：27,810 株（予定）	

(注 1) 本株式交換に係る割当比率

A r e n t は、建設ドットウェブの普通株式 1 株に対して、A r e n t 普通株式 206 株を割当交付します。ただし、本株式交換の効力発生直前において A r e n t が保有する建設ドットウェブの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注 2) 本株式交換により交付する A r e n t の株式数

A r e n t は、本株式交換に際して、A r e n t 普通株式 27,810 株を割当て交付する予定です。A r e n t は本株式交換による株式の交付に際し、新たに 27,810 株を発行する予定です。なお、建設ドットウェブは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する建設ドットウェブの取締役会決議により、基準時の直前の時点において保有している自己株式（本株式交換に関してなされる、会社法第 785 条第 1 項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって建設ドットウェブが取得する自己株式を含みます。）の全てを、基準時の直前の時点をもって消却する予定です。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

建設ドットウェブは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

A r e n t の株式価値については、A r e n t が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく、過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は 2025 年 10 月 17 日とし、算定基準日までの直近 6 ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1 株あたり 4,872 円を採用することとしました。

これに対し、非上場会社である建設ドットウェブについては、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である鈴木一貴公認会計士事務所に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内（755,000 円～1,116,000 円）で当事者間において慎重に協議の上、1 株あたり 1,004,016 円としました。

なお、鈴木一貴公認会計士事務所は、建設ドットウェブの株式に市場価格が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用するとともに、直近時点の業績の維持を前提に収益還元法を採用して算定を行いました。その結果、算定された建設ドットウェブの株式の 1 株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定方式	算定結果
収益還元法	755,000 円～944,000 円
株価倍率（マルチプル）法	760,000 円～1,116,000 円

鈴木一貴公認会計士事務所は、建設ドットウェブの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであること、建設ドットウェブの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、建設ドットウェブの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

6. 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、A r e n t は株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となる建設ドットウェブは非上場のため、該当事項はありません。

7. 異動する子会社及び本株式交換の当事会社の概要

		株式交換完全親会社		株式交換完全子会社		
(1)	名称	株式会社A r e n t		株式会社建設ドットウェブ		
(2)	所在地	東京都港区浜松町二丁目7番19号		石川県金沢市広岡三丁目3番11号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鴨林 広軌		代表取締役 三國 浩明		
(4)	事業内容	建設業界を中心としたDXコンサルティング、システム開発、システム販売		コンピューター及び周辺機器の開発、設計、製造、販売、賃貸及び保守		
(5)	資本金	572,876千円 (2025年6月30日現在)		100,000千円 (2025年10月29日現在)		
(6)	設立年月日	2012年7月2日		2001年1月26日		
(7)	決算期	6月30日		6月30日		
(8)	大株主及び持株比率	鴨林広軌	35.79%	株式会社ミックホールディングス	50.12%	
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8.68%	岡田健	16.47%	
		佐海文隆	5.44%	名古屋中小企業投資育成	15.66%	
		SBI4&5 投資事業有限責任組合	4.72%	安藤一郎	11.60%	
		中川高志	4.20%	江尻和典	3.48%	
		丸山篤史	4.08%	松野木裕之	1.16%	
		MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	3.47%	元川和彦	1.16%	
		大北尚永 (常任代理人 みずほ証券株式会社)	3.43%	(2025年10月29日現在)		
		野村信託銀行株式会社 (投信口)	3.32%			
		株式会社SBI証券 (2025年6月30日現在)	1.88%			
(9)	当事会社間の関係					
	資本関係	該当事項はありません。				
	人的関係	該当事項はありません。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(10)	最近3年間の経営成績及び財政状態					
決算期	A r e n t (連結)			建設ドットウェブ (単体) (注1)		
	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期
純資産	3,466,661	4,125,235	4,801,829	564,636	551,328	450,947
総資産	4,519,575	5,060,421	6,084,513	1,147,676	1,301,212	1,528,263
1株当たり純資産 (円)	557.98	663.69	745.15	377,936.33	369,028.59	301,839.20
売上高	2,022,107	2,939,525	4,028,518	1,107,573	998,843	905,246
営業利益	708,073	1,236,192	1,690,673	206,384	△1,006	△66,861

経常利益	417,115	961,866	868,015	215,165	4,058	△59,301
親会社株主に帰属する 当期純利益（注2）	317,980	658,162	633,499	158,849	1,670	△59,681
1株当たり当期純利益 （円）	57.41	106.16	100.91	106,324.77	1,118.24	△39,947.39
1株当たり配当金（円）	—	—	—	4,119	10,758	27,242

（単位：千円。特記しているものを除く。）

（注1）上記「最近3年間の経営成績及び財政状態」の建設ドットウェブに関する記載については、建設ドットウェブより入手した経営成績及び財政状態を掲載しております。

建設ドットウェブの2023年6月期売上高は、IT導入補助金による特需で顧客への導入時期が集中することにより、一定の期間にわたり収益認識し2024年6月期及び2025年6月期にも期間按分すべき売上高の一部が、前倒しで計上されております。

経営成績の推移について、同社は2024年6月期に、一部の契約の収益認識方法を、収益を一定の期間にわたり計上する方法へと変更しております。一方で収益認識に関する会計基準等を遡及適用した場合の累積的影響額に関する調整等は実施しておりません。

今回、正常収益力把握のため、第三者の算定機関による概算調整後の売上高及び営業利益は、下記の通りです。

建設ドットウェブ（単体） 概算調整後の売上高及び営業利益 （単位：千円）			
決算期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
売上高	1,003,221	1,097,661	1,062,087
営業利益	100,428	93,631	89,161

なお、子会社化後、収益認識に関する会計基準等を遡及適用した場合の累積的影響額を加減した開始残高を算出し、当該残高から収益認識に関する会計基準等を適用する予定です。

（注2）建設ドットウェブの親会社株主に帰属する当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ではなく建設ドットウェブの単体の当期純利益を記載しております。

8. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社であるArentにおいて、本株式交換による名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

9. 会計処理の概要

本株式取得及び本株式交換に伴う会計処理は、「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当します。これに伴い、のれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。確定次第、速やかにお知らせいたします。

10. 今後の見通し

本件により、建設ドットウェブは2026年6月期第2四半期よりArentの連結子会社となる予定です。本件が2026年6月期の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後連結業績に重要な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに通知します。

以 上